

サウジ・ビジョン 2030 の発表と内閣改造・省庁再編

ウィークリー・トピックス

2016 年 5 月 16 日
国際部 シニアアナリスト
広瀬 真司

はじめに

サウジアラビア政府が発表した国家計画「サウジ・ビジョン 2030」と、その約 2 週間後に行われた省庁再編及び主要閣僚人事について、その評価と共に解説する。

1. 「サウジ・ビジョン 2030」の発表

「サウジ・ビジョン 2030」は、4 月末、今世界中から大きな注目を浴びているムハンマド・ビン・サルマン副皇太子によって、大勢の記者を集めて大々的に発表された。また、同じタイミングで彼の初めてのテレビインタビューが、サウジ政府が出資するテレビ局アル・アラビーヤで 1 時間にわたり放映されたこともあり、大きな話題となった。このビジョン 2030 は、サウジが現在のような石油依存型経済から脱却し、変動する原油価格にも国家経済が大きく左右されない国を、2030 年までに築いていくための指針となる計画で、「2030 年までに平均寿命を 80 歳まで上げる」、「失業率を 7%まで下げる」など、多くの具体的な目標が示されている。

【図表 1】「サウジ・ビジョン 2030」実現のためのプログラム等、主な内容

1. アラムコを含む国営企業の一部売却
- 時価総額 2 兆ドル超とも言われるサウジアラムコの 5% 以下及び傘下企業の株式を上場 - 国有地の売却、空港、病院、教育等各種公共サービスの民営化及び株式上場
2. 世界最大の政府系投資ファンド (PIF) 設立
- 保有資産 2 兆ドル規模 (アラムコや国営企業、国有地売却益等を移管) - Apple、Microsoft、Alphabet (Google) 等の世界 4 大企業を購入できる資産規模
3. その他
- 長期滞在者のためのグリーンカードシステム - 鉱物資源の採掘、武器産業の育成 - 民間企業の役割拡大、女性の権利拡大 - 雇用創出、観光部門増強、文化娯楽の充実

Vision 2030を発表した
ムハンマド・ビン・サルマン
副皇太子



Mohammed Bin Salman al-Saud's Office

(出所:「サウジ・ビジョン2030」及び各種報道より住友商事グローバルリサーチ作成、写真はWikimedia Commons、撮影者は写真下に記載)

このビジョン 2030 を実現するための第一歩として、ムハンマド・ビン・サルマン副皇太子が大々的に発表したのが、【図表 1】-1.にあるサウジアラムコの一部株式売却と【図表 1】-2.の世界最大の政府系投資ファンドの設立である。サウジアラムコは言わずと知れた原油生産量・埋蔵量・輸出量が世界最大の石油会社であり、時価総額にして 2 兆ドルを超える価値があるとされるサウジの国営企業である。副皇太子は、このアラムコの 5% 以下の株式や、今後民営化する予定のアラムコ関連会社の株式をサウジの株式市場に上場して売却する計画を発表した。同時に、活用されていない国有地の売却や、空港・病院等の各種公共サービスを民営化し、これらに関しても株式を上場することを計画している。

そして、アラムコやその他民営化した国営企業を PIF という政府系投資ファンドに移管し、保有資産 2 兆ドル規模となる世界最大の投資ファンドの設立を計画している。2 兆ドル規模と言うのは、Apple、Microsoft、Alphabet (Google の親会社) 等を全て購入できる資産規模である。このファンドを使って投資益を生みだし、サウジを石油依存型国家から莫大なファンドの投資によって利益を生み出す国家へと変貌させる青写真を描いている。

ビジョン 2030 には、その他にも、長期滞在者や外国人就労者のためにアメリカのグリーンカードのようなビザシステムを採用する計画や、石油・ガス以外の鉱物資源の採掘促進、またサウジは今や世界で 1、2 を争う武器輸入国となっているが、現在 2%に満たない武器の国内調達率を 50%まで引き上げる計画も立てている。その他、ビジョン 2030 のメインテーマである民間企業の役割拡大、そして女性の更なる労働参加、新たな雇用の創出に加え、これまであまり力を入れてこなかった同国観光部門の増強や文化娯楽の充実等の目標も含まれる。

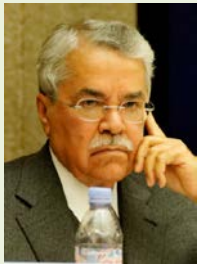
2. 内閣改造・省庁再編

このビジョン 2030 が発表された 2 週間後に、省庁の再編や閣僚人事等が発表された。主な目的はビジョン 2030 を実行していくための準備とされているが、この中で最も注目を浴びたのが、石油鉱物資源省がエネルギー・工業鉱物資源省と名前を変え、ナイミ石油相が突然解任されたことである。石油依存からの脱却を目指すムハンマド・ビン・サルマン副皇太子が、「石油」という文言を「エネルギー」と置き換えたことは、同じ流れの中で理解できる。また、新しく就任したファリハ新大臣は、これまでの石油政策を踏襲する旨を発表しており、サウジの石油政策が急変することは無いと考えられている。しかし、増産凍結のために集まった 4 月のドーハ会合で合意を直前でぶち壊したとされるムハンマド・ビン・サルマン副皇太子の影響が、同国の石油政策に今後強く出てくるはずであり、その点からもナイミ前大臣のように、ある程度自身の裁量で石油政策を決めることはファリハ新大臣にはできないのではないかとされている。

【図表 2】 省庁再編と主要閣僚人事

1. 省庁再編
◆ 石油鉱物資源省⇒エネルギー・工業鉱物資源省
◆ 農業省⇒環境・水・農業省(水・電気省廃止)
◆ 商・投資省(新会社法施行、新破産法も検討中)
2. 主要閣僚人事
◆ ファリハ新エネルギー・工業鉱物資源相
・ 2015年よりアラムコ総裁、30年間アラムコ勤務のテクノクラート、副皇太子に近い。
◆ ホリフィ新SAMA(サウジ中央銀行)総裁
・ 安定性重視、米ドルペッグはキープ

(出所: サウジアラビア政府発表及び各種報道よりSCGR作成)

ナイミ前石油相	ファリハ新エネルギー相
	
UNCTAD	World Economic Forum from Cologne, Switzerland
「巨匠(マエストロ)」と呼ばれ、彼の発言が油価や世界の原油動向を決めた。彼の辞任は、一時代の終焉。	前国王の下でナイミ石油相は一定の独立性を保っていたが、副皇太子の下での新大臣に自由度はなし。
(出所: Wikimedia Commons, 撮影者は写真下に記載)	

3. 「サウジ・ビジョン 2030」に対する現時点での評価

ビジョン 2030 に対する現時点での評価は、国の目指す方向性は前向きに評価されているものの、本当に実現できるのかが課題とされている。ビジョン 2030 の実現に否定的な意見が、現在のサウジ体制の継続を望む既得権益者に多くあり、数多くの国営企業の民営化によって、これまで真面目に働かなくても高額給料を受け取ることのできた王族や公務員からの反発も予想される。また、多数の民間企業との競争激化を嫌うビジネス関係者、女性の権利拡大や観光・娯楽の拡大でこれまで以上に多くの外国人が同国に入ってくることに、保守的な宗教界が懸念を示すだろう。これらの反発をうまくかわすことができるかが鍵となる。

さらに、民営化や効率化を求める経済改革の中で補助金の削減や新たな税金の導入が求められるが、これまで「ゆりかごから墓場まで」手厚い政府の福利を得られる代わりに国家に忠誠を誓うという社会契約の下で生活してきたサウジ国民が、インフレや生活水準の悪化に苦しみ、これまでのような福利を得られなくなっても、果たして国王や王家に従順でいられるのか。ムハンマド・ビン・サルマン副皇太子はインタビューで、「最初は苦しいかもしれないが、順調に発展が進めば国民の理解も進む」と言っているが、発展が順調に進まなかった時には社会不安に繋がる可能性が懸念されている。

【図表 3】 ビジョンの実現に否定的な意見

1	既得権益(王族、官僚、公務員、ビジネス界、宗教界等)からの激しい反発が予想される。
2	原油高時代には優位に進められる政策であるが、原油安の現状では厳しいのではないかと。
3	海外からの投資促進を謳っているが、サウジ政府が不安定と見られている中、不安定性をリスクと考える海外からの投資が本当に集まるのか疑問。
4	補助金削減や新税導入により、インフレや生活水準の悪化が予想される。手厚い福利と引き換えに政府へ忠誠を誓うという社会契約が根本から覆されるが、国民は黙って従うか。
5	仮にこの改革が実現できれば、原油安はサウジにとっての恩恵であったと言えるが、「一国の経済改革は食事のメニューから好きなモノを選ぶように簡単にはいかない」。

(出所: 各種報道より住友商事グローバルリサーチ作成)

以上

本資料は、信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び住友商事グループの統一した見解を示すものではありません。本資料のご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び住友商事グループは一切責任を負いません。本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。